



2022年4月12日
在日米商工会議所

ACCJ、日本の経済安全保障の推進に関する6つの原則を提言

在日米商工会議所（ACCJ）は本日、経済安全保障を推進し、日本へのコミットメントを打ち出している外資系企業の貢献を最大化し、投資・革新・成長を目指す企業の進出先としての日本の魅力を更に高めることに資すると考える次の6つの原則を発表しました。

1. 経済成長および自由市場原則へのコミットメントの維持
2. パートナー諸国との協力のもとに対等な競争条件を確保
3. 基幹インフラ、重要設備および基幹インフラ役務の限定的かつ明確な定義
4. 透明で公正なプロセスの確保
5. グローバル・ベストプラクティスの活用
6. 日米経済連携のさらなる強化

「在日米商工会議所（ACCJ）による経済安全保障の推進に関する原則の提言」の全文は、以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.accj.or.jp/accj-principles-for-promotion-of-economic-security>

ACCJは、事業活動の規制範囲に関する議論には産業界が加わることが肝要とする、日本経済団体連合会や経済同友会などの経済界の声に賛同します。産業界が参画することで、日本政府および主要なステークホルダーは意図せぬ結果を最小限に抑えつつ、日本の安全保障の強化という重要目標を推進することができます。

ACCJはまた、国家の安全保障と経済の安全保障の重要なつながりを認識しており、日本政府が日米パートナーシップのさらなる強化の観点に基づいて行っている、日米経済安全保障の推進の取組みを支持します。

ACCJのオム・ブラカシュ会頭は、「ACCJは、日本政府の経済安全保障の強化への尽力に敬意を表します。同じ価値観を共有する各国による経済安全保障は経済成長に極めて重要であり、経済成長は経済安全保障の強化につながります。あらゆる面で日米パートナーシップはインド太平洋地域の平和、安全保障、安定の要です。ACCJは、日米の優れた経済連携を強化するこの取組みを支持するとともに、今後の重要な政策およびルール策定に関する議論に、建設的な参加者として貢献をしていく所存です」と述べています。

ACCJは、経済安全保障推進法案で取り上げられている4つの重点分野、すなわちサプライチェーンの強靱化、基幹インフラの安全性および安定性、官民技術協力、特定の特許出願の非公開制度に関する、政府および経済界の関係者と対話することを期待しています。

ACCJが擁する600社以上の会員企業はフォーチュン500企業からスタートアップ企業にまで及び、日本経済への貢献を通して日米の経済安全保障の強化に大きく寄与しています。ACCJおよび会員企業は、日本政府と国際的経済界が一層緊密に連携することにより、世界をリードする製造・技術・金融拠点としての日本の魅力をさらに高めることができると考えています。

2202 J

-在日米国商工会議所について-

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体の一つです。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は600社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間およそ500のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。 www.accj.or.jp

【お問い合わせ】

本件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 広報担当（メール：comms@accj.or.jp）までお願いいたします。